



金沢大学

KANAZAWA
UNIVERSITY

金沢大学 大学院 人間社会環境 研究科

Graduate School of
Human and Socio-Environmental Studies
Kanazawa University

博士前期・後期課程

案内

2023



人間社会環境研究科とは？

人類と人間社会の諸課題に



金沢大学大学院
人間社会環境研究科長

小島 治幸

■ 人間社会環境研究科の沿革

21世紀に入り既に四半世紀を迎えようとしています。世界は過去に例を見ないほど豊かになり、その富を享受する人々が増えた一方で人々はまた新たな課題に直面しています。地球温暖化に象徴されるように、地球の有限性をますます意識せざるを得ず、地球規模で自然環境を考える必要に迫られています。人間の創り上げてきた環境である社会も多くの問題をはらんでおり、経済や政治、法・制度のみならず、個人、家族、地域から自治体、国家、そして地球といった様々なレベルで問題を捉え、解決する視点が求められています。地震や津波、豪雨や干ばつをはじめとする自然災害ばかりでなく、原発事故や環境汚染、繰り返される事故や事件などによる人為災害、そして、戦争や紛争、飢餓と貧困、不公平と差別等々、私たちが解決すべき課題は山積しています。

社会の課題ばかりではありません。人類は長い歴史の中で自己を見つめ、人々との関わりを持ちながら文化を築いてきました。人々は日々生活するなかで様々な問題と向き合ってきましたが、科学や技術の高度に発達した現代にあっても人間関係や心の問題、価値や人生に関する容易には答えられない問題や疑問が数多く残されています。人類社会が直面する課題の解決に挑むとともに、現代社会における人間生活の諸問題を改めて見つめ直すことが求められています。そのためには、人文学、人間科学、社会科学の諸分野の課題を専門的に深めめるとともに、場合によっては先端技術を応用しあるいは最新知識を利用し、自然科学や工学、医学などとも連携して研究をすすめる自由な学際的融合的視点が不可欠なことでしよう。

金沢大学大学院人間社会環境研究科は、それまでの3つの修士課程研究科（文学研究科、法学研究科、経済学研究科）を統合して博士前期課程とし、また独立研究科であった博士課程の社会環境科学研究科（1993年4月設置）を博士後期課程とすることで、区分制大学院として2006年4月に発足しました。

人間社会環境研究科は新しい時代における人間社会における問題解決と課題探究を目指す新しい組織です。本研究科において、皆さんが人間や社会の課題に果敢に挑戦し、新たな学問的発見や成果を挙げられることを期待しています。

応える

INDEX

人間社会環境研究科とは？	1
博士前期課程 各専攻 プログラム・コース紹介	3
博士前期課程 主な授業科目	5
博士前期課程 教育指導体制	7
公認心理師養成プログラム紹介	8
短期(1年)在学型制度・長期履修制度	9
博士後期課程 専攻・コース紹介	10
博士後期課程 主な授業科目	11
博士後期課程 教育指導体制	12
修了者進学・就職先一覧	13
交通案内	14

■ 学士教育に接続する4つの専攻 －博士前期課程－

博士前期課程は、人文学専攻、経済学専攻、地域創造学専攻、国際学専攻の4専攻を設置しています。これらは、本学人間社会学域における学士課程6学類のうち、人文学類、経済学類、地域創造学類、国際学類の教育を継承する組織となっています。また、地域創造学専攻に設置されている教育支援開発学コースは学士課程の学校教育学類と密接に連携しています。取得できる学位は、修士(文学)、修士(経済学)、修士(経営学)、修士(地域創造学)、修士(国際学)、修士(学術)です。経済学専攻及び地域創造学専攻には、仕事を続けながら1年で学位を取得できる短期(1年)在学型制度も設けています。修了後の進路は博士後期課程への進学のほか、公務員や一般企業への就職なども例年みられます。

■ 専門的かつ学際的研究を －博士後期課程－

本研究科の博士後期課程は人間社会環境学専攻の1専攻となっていますが、「人文学コース」「法学・政治学コース」「社会経済学コース」の3コースから構成されています。これらのコースは博士論文の審査の母体となるもので、多様な研究分野と多様なテーマにふさわしい研究指導を人間社会環境学という幅広い研究領域の下で行うための措置です。

博士後期課程の目標は、大学や国公立の研究所、民間シンクタンク等で研究や教育に携わる専門家や、企業・自治体等において専門的知識や研究的能力を求められる「高度専門職業人」の養成です。後期課程には前期課程からの進学者に加え、公務員・会社員などの社会人、さらに近年増えている留学生と、多彩な学生が机を並べています。取得できる学位は博士(社会環境学)、博士(文学)、博士(法学)、博士(政治学)、博士(経済学)、博士(学術)のいずれかです。学位取得後の進路は研究・教育職をはじめ、公務員や一般企業への就職と多様です。

博士前期課程

定員
53名

人文学専攻

定員
23名

人間行動、社会現象、言語、歴史等の人間に関わる様々な問題に創造的かつ柔軟に取り組む能力を育成するために、複合的領域に関する研究を主に行う「学際総合型プログラム」と、特定専門領域に関する研究を主に行う「専門深化型プログラム」、国家資格である公認心理師を養成する「公認心理師養成プログラム」の3種類のプログラムが用意されています。

● 学際総合型プログラム

認知科学、ヨーロッパ・東アジア文化圏史
比較文学、ジェンダー学、文化資源学

近年における研究の学際化、総合化に対応した超領域的横断型プログラムです。学生の関心に応じて、既存の学問の枠組みにとらわれない研究ができます。

● 専門深化型プログラム

哲学、心理学、社会学、地理学、文化人類学、日本史学、
東洋史学、西洋史学、考古学、日本語学日本文学、
中国語学中国文学、英語学英米文学、
ドイツ語学ドイツ文学、言語学、文化遺産学、比較文化学

哲学から比較文化学まで16の学問分野で構成され、それぞれの学問分野のカリキュラムに沿って授業がおこなわれます。学生は各自の関心に応じて特定の専門分野を選んで研究を深めることができます。

● 公認心理師養成プログラム

心理支援、心理アセスメント、心の健康教育、
医療・福祉・教育・産業・犯罪分野に関する支援、臨床実習

公認心理師の受験資格に対応したカリキュラムで構成されるプログラムです。心理的支援の専門家となるために心理面接・心理的アセスメント・多職種連携などに関するトレーニングを受けながら、複数の臨床現場で実習を行います。また、心理学の研究についても幅広く行うことが可能です。社会に貢献する臨床実践と研究活動を行う公認心理師を養成します。

経済学専攻

定員
6名

地域社会や国際社会が抱える問題について、経済学や経営学の理論・手法等を用いながら、分析を行い、あるいは問題解決に向けての具体策を提示していくことを目的とする専攻です。研究する領域によって3つのコースに分かれています。いずれのコースにおいても、一般の学生の他、留学生や社会人を積極的に受け入れます。

● 経済理論・政策コース

経済理論、経済政策、地域経済、財政、金融、環境、文化等の分野における学術研究能力あるいは高度専門職業人としての実践的能力をもつ人材を養成します。社会人には、1年間での学位取得が可能な「短期在学型プログラム（地域政策）」も用意されています。

● 国際社会・経済コース

国際社会や国際経済の仕組みを、制度、歴史、地域等さまざまな視点から分析・理解し、総合的に把握することによって、これらの領域における学術研究能力あるいは高度専門職業人としての実践能力をもつ人材を養成します。

● 経営情報コース

経営学・会計学・情報科学の各分野における学術研究能力あるいは高度専門職業人としての実践能力をもつ人材を養成します。社会人には、1年間での学位取得が可能な「短期在学型プログラム（経営情報）」も用意されています。

人間社会環境に関わる諸領域について、様々な切り口から総合的・多角的にアプローチし、幅広い視野と高度な専門知識を有した独創性豊かな知的人材を養成します。

■ 地域創造学専攻

定員
14名

人と人、人と社会、人と環境が調和・共生した地域の創造が求められる現代社会において、地域特性に応じて個別的な解決を導く専門的・学際的な「地域創造力」を備えた高度専門職業人及び研究者を養成します。

● 地域創造学コース

「安心して住み続けたい」「地域をもっと元気にしたいたい」「誰もが参加できる社会を築きたい」など、地域住民・市民が求める声に、地域特性に配慮した持続的な政策や企画の立案で応える人の教育研究に取り組みます。

● 教育支援開発学コース

「地域の特性を生かした授業・行事を企画したい」など学校現場が求める声に、教育プロデューサー、教育コーディネーターなどの「チームとしての学校」のスタッフとして、専門的な見地から教育を支援できる人の教育研究に取り組みます。

■ 国際学専攻

定員
10名

社会のグローバル化が進む中で、実践的な外国語運用能力を有し、国際社会の諸問題や異文化への強い関心と専門知識を備えて国際社会で活躍できる人材、日本語による豊かなコミュニケーション能力をもち、日本語・日本文化とその教授法に関する専門知識を備えて国際社会で活躍できる日本語教師等の人材を養成します。

● 国際関係・地域研究コース

実践的な外国語運用能力を高めながら、国際社会の諸問題や地域研究に関する知識を高度化するカリキュラムで、複雑な社会状況の下で諸国民が直面する多様な問題を解決し、国際関係業務に貢献できる人材を養成します。英語による授業を中心に履修する英語プログラムも用意しています。

● 日本語教育・日本文化研究コース

国際関係・地域研究に関する関心・知識を基礎とし、日本語とその教授法、日本文化等に関する知識をより高度化するカリキュラムです。日本人をはじめ、高い日本語能力を備えた外国人留学生や日本語教師経験のある社会人を対象に、世界の日本語教育に貢献できる人材を養成します。

博士前期課程 主な授業科目

■ 大学院GS基盤科目 (全専攻共通科目)

異分野研究探査	次世代の先端科学技術	人間と社会の課題	ヘルスケア・イノベーション
研究者倫理	スマート創成科学	技術経営論	破壊的イノベーションに向けた技術経営論
知識集約型社会とデータサイエンス	イノベーション方法論		

■ 人文学専攻

学際総合型プログラム

認知科学	学習心理学特論 実験心理学特論 認知臨床心理学演習 認知言語科学演習 英語学特論 英語学演習 言語類型論基礎 日本語学特論 言語科学研究 調査データ収集分析法	認知科学	臨床神経心理学特論 異文化認知科学特論	比較文学	日本現代文学特論 日本近現代文学特論 中国文学史各論 英米言語文化研究 ドイツ文学特論 フランス文学特論	ジェンダー学	ジェンダー表象論 仕事とジェンダー 障害とジェンダー 福祉社会とジェンダー	ジェンダー学	メディアとジェンダー	文化資源学	文化動態論 地域社会動態論 芸術学特論 文明学特論 比較文化史 宗教造形論
		ヨーロッパ・東アジア文化圏史	日本近代史演習 東洋史学演習 東洋史学特論 地中海世界史特論 西洋中世史特論 西洋近代史特論		ジェンダー学						
		比較文学	近代文学と古典 日本近代文学特論								

専門深化型プログラム

哲学	現代哲学特論 西洋哲学史 倫理思想史演習	日本史学	日本中世史演習 日本近代史演習 日本古代中世史 日本近世史演習 日本古代史演習	日本語学 日本文学	日本語学特論 近代文学と古典 古典の変容と新生 日本近代文学特論 現代日本語学演習 日本古典学演習	ドイツ語学 ドイツ文学	ドイツ語学演習 ドイツ語学特論 ドイツ語運用力演習	言語学	言語類型論演習 言語学特論 言語科学研究	文化遺産学	文明学特論 芸術学特論 建築史特論
心理学	学習心理学特論 実験心理学特論 人格心理学演習 臨床心理学特論	東洋史学	東洋史学基礎演習 東洋史学特論 東洋史学演習	中国語学 中国文学	中国文学史各論 中国文学各論 中国語学各論 中国語学演習	英語学 英米文学	英語学特論 英語学序説 英米言語文化研究 英米文化特論	比較文化学	比較文化史 宗教造形論		
社会学	理論社会学特論 データ分析基礎論	西洋史学	西洋中世史演習 地中海世界史演習 西洋近代史演習								
地理学	地域調査演習 地理学実習 地理学特論	考古学	地域考古学特論 比較考古学特論								
文化人類学	地域社会動態論 文化動態論	日本語学 日本文学	日本現代文学特論								

公認心理師養成プログラム

保健医療分野に関する理論と支援の展開	産業・労働分野に関する理論と支援の展開	心の健康教育に関する理論と実践
福祉分野に関する理論と支援の展開	心理的アセスメントに関する理論と実践	心理実践実習
教育分野に関する理論と支援の展開	心理支援に関する理論と実践	
司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践	

■ 経済学専攻

経済理論・政策コース

現代経済理論特論	応用ミクロ経済学特論	金融制度特論	観光情報学特論	社会政策特論
ミクロ経済学特論	経済統計学特論	地域経済特論	社会資本特論	社会福祉学特論
マクロ経済学特論	金融経済特論	地方財政特論	社会保障特論	

国際社会・経済コース

国際金融特論	国際公共経済特論	日本経済史特論	国際貿易特論
世界経済特論	経済史特論	アジア経済史特論	国際開発特論

経営情報コース

経営管理特論	マーケティング特論	生産システム特論	管理会計特論
会計学原理特論	アントプレナー特論	情報科学特論	ビジネスファイナンス特論
財務会計特論	イノベーション特論	国際経営特論	

■ 地域創造学専攻

地域創造学コース

地域社会学特論
公共社会学特論
国際社会学特論
社会政策特論
社会保障特論
社会福祉学特論
高齢者福祉特論
医療社会学特論
地域経済学特論
環境経済特論
環境教育特論
環境政策特論
地域社会と法特論
地域政策特論
地域居住学特論
文化動態論特論

人文地理学特論B
自然地理学特論
生態系サービス特論
スポーツ社会学特論
スポーツ経営学特論
健康増進科学特論
栄養学特論
健康教育学特論
スポーツ・健康科学特論
コミュニティ・デザイン特論
地域経営論特論
国際機構論・国際地域開発学特論
環境社会学特論
現代社会特論
現代コミュニティ特論
移民研究特論

生活保障システム特論
福祉社会とジェンダー
社会福祉方法特論
高齢者と介護者支援特論
労働政策特論
地域・個人・法特論
地域人口学特論
政策デザイン特論
地域資源活用特論
農村計画特論
自然環境特論
環境経済政策特論
環境思想特論
環境コミュニケーション特論
地方財政特論
社会資本特論

スポーツ政策特論
スポーツマーケティング特論
運動適応科学特論
食環境学特論
健康行動学特論
健康運動処方特論
文化人類学特論
自然文化ツーリズム特論
観光学特論
国際障害学特論
環境と社会特論
リスクコミュニケーション特論
リスクと社会特論

教育支援開発学コース

学校行事・教科外活動支援特論
公害・環境教育特論
国語教育特論
数学教育特論
教育法制度特論
教育福祉史特論
教育と市民性特論
アセスメント特論
インクルーシブ教育特論
障害児生理学特論
消費生活特論
生活と地域特論

保育学特論
生活文化特論
衣生活学特論
地域工芸建築特論
地域芸術絵画特論
地域芸術彫刻特論
地域芸術デザイン特論
地域芸術作編曲特論
運動力学特論
運動学習制御特論
運動神経生理学特論
地域生活指導特論

地域環境教育特論
ことばと学校教育特論
数学文化特論
教育法社会学特論
学校と地域史特論
近現代社会哲学特論
言語障害支援特論
知的障害支援特論
発達障害指導法特論
生活文化教育特論
衣生活材料学特論
消費者教育特論

生活と郷土特論
発達と保育特論
地域工芸建築研究
地域芸術絵画研究
地域芸術彫刻研究
地域芸術デザイン研究
コーチングバイオメカニクス特論
スポーツメンタルマネジメント特論
スポーツ神経科学特論
スポーツ指導研究

■ 国際学専攻

国際関係・地域研究コース

国際政治史（東洋）特論
国際政治史（西洋）特論
★比較政治学演習
★国際貿易特論
国際開発特論

★国際関係演習
★International Relations
東アジア地域研究特論
アジア経済史特論
中国語圏特論

地球環境論特論
★Asian Politics
★米英研究特論
★アメリカ文化表象特論
★アメリカ文化批評特論

イギリス研究特論
★米英研究特論
ドイツ語圏特論
ヨーロッパ研究特論

★を付した科目は英語による授業科目です。

日本語教育・日本文化研究コース

日本語教育学特論
日本語教授法研究特論
日本語学特論

現代日本語学特論
社会言語学演習
日文学研究特論

日本文化研究特論
日本近代文学特論
日本現代文学特論

日本語教育学演習
日本語教授法研究演習
日本武道学演習

※開講科目の詳細は、シラバス（以下URLまたはQRコード）で閲覧してください。
<https://eduweb.sta.kanazawa-u.ac.jp/portal/Public/Syllabus/SearchMain.aspx>



教育指導体制：学士教育に接続する4つの専攻

1 学類から接続する専攻

人間社会環境研究科は、人間社会学域の4つの学類から接続します。これにより、学類の専門分野を継承した、学生から見て分かりやすい専攻になっています。

人文学類

人文学専攻

経済学類

経済学専攻

地域創造学類

地域創造学専攻

国際学類

国際学専攻

2 プログラム方式の採用

人文学専攻は、コース制ではなく、プログラム方式という履修システムを導入しています。これにより、学生の多様な進路ニーズと専門分野に対応した選択が可能です。

3 学際性の確保

学際的視点を持った高度専門職業人を養成するため、各専攻の特性や学生の研究テーマ等に対応し、他専攻の開講科目を積極的に受講できる柔軟で学際的な教育体制となっています。

4 クォーター制（4学期制）の採用

人間社会環境研究科では、前期・後期の各学期をそれぞれ2つのクォーターに分け、クォーターごとに単位履修できるクォーター制を採用しています。

5 短期（1年）在学型制度

仕事を続けながら短期間（1年）で学位を取得できる履修制度が、経済学専攻及び地域創造学専攻の2専攻に設けられています。

6 長期履修制度

仕事や家事、育児、介護等に従事している人たちが、無理なく学位を取得できる長期履修制度があります。

7 大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例制度

在職者等に対し教育上特別の必要があると認められる場合に、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う制度を設けています。

8 英語入試・授業の導入

経済学専攻及び国際学専攻では、英語のみによって受験・受講・単位修得・修了できるプログラムを用意しています。外国人留学生ばかりでなく日本人学生も履修することが可能です。

9 長期の課題型インターンシップ授業の開講

地域創造学専攻では、地域に長期間滞在して地域課題の解決等を学ぶ「課題型インターンシップ（長期）」が開講されます。

◆ 国際化への取組

本学では、国際化への取組の一環として、原則、一定の基準を満たす英語の外部検定試験のスコアの取得を修了要件の1つとしています。これにより大学院生の英語学修の継続的強化を図っており、検定料補助制度や各種試験の学内実施などのサポートも実施しています。

◆ 研究支援・奨学金

人間社会環境研究科では、院生の研究活動を支援するために、必要な物品の購入や学会発表のための旅費等に充てるものとして、院生一人あたり一定額の経費を用意しています。

加えて一年間の研究計画を審査して支給する競争的研究経費の制度もあります。

【特集】公認心理師養成プログラム

◆概要

学士課程で公認心理師の受験資格に必要な科目の単位を修得したうえで、本学の「公認心理師養成プログラム」において必要な科目を修めることで、公認心理師の受験資格を取得することが可能です。本プログラムの特色は、幅広い専門性を持つ教員のもとで研究活動を行いながら、公認心理師に必要な心理臨床スキルの習得を図る点にあります。研究活動では、臨床心理学に加えて、社会心理学・教育心理学・実験心理学・学習心理学・健康心理学を専門とする教員が丁寧にサポートします。公認心理師に必要な知識や技術の習得だけでなく、優れた研究能力を兼ね備えた心理専門職の育成を行います。

◆教育体制

臨床心理の実践に係る専門的知識および臨床技法は、講義と実習を通じて学修します。特に、心理検査などの心理的アセスメント、心理面接などの心理的援助（支援）に関する知識・技法は、有資格者であり、臨床実践の豊富な経験がある主担当教員が丁寧に指導します。研究活動については、幅広い心理学の専門性を持つ教員から希望する指導教員を選び、研究を進めることができます。

◆カリキュラムの特色

本学の公認心理師養成プログラムでは、現場での実習を中心にカリキュラムを構成しています。1年次から長期・短期の実習を行い、多くの臨床実践を経験することで、実践につながる実用的な専門知識・技術を獲得することを目指します。授業科目では実習において必要とされる技術を想定しながら具体的な知識と技術の習得を行い、授業と実習の橋渡しとなるよう教育体制を整備しています。

◆実習でのトレーニング

心理実践実習では、公認心理師となるうえで必要な技能・態度・多職種連携および実践能力の獲得を目指します。また、複数の実習機関で行う実習活動とともに、主担当教員とのケースカンファレンス・スーパービジョン・巡回指導が並行して行われます。これらを通じて、学生は学外実習先での成果や課題を確認しつつ、心理臨床に関わる困難や問題への対処法を学修します。

■ 学位取得までのプロセス

1 入学時

- 入学時のオリエンテーション
- 指導教員との学習相談（学習計画の流れ）
- 指導体制の確立

2 1年目

- 講義、演習、調査実習
- 研究計画の再確認
- 複数教員指導
- 修士論文研究計画報告

3 2年目

- 講義、演習、調査実習
- 研究計画の再確認
- 複数教員指導
- 修士論文研究中間報告

4 修了

- 各専攻所定の英語検定試験のスコア取得
- 各専攻所定の単位修得
- 修士学位論文又はリサーチペーパーの提出、審査

短期（1年）在学型制度

仕事を続けながら1年で学位を取得できます

経済学専攻（経済理論・政策コース及び経営情報コース）、地域創造学専攻には、仕事を続けながら短期間で学位を取得できる短期（1年）在学型制度が設けられています。行政領域及び企業（またはNPO等の組織）経営領域等を中心に、実践的な調査研究、統計・計量手法に基づく政策研究等を行うことを目的にした社会人の方を受け入れています。なお、博士後期課程への進学を想定するものではありません。

- 短期（1年）在学型制度の入学予定者にとっては、4月からスムーズに学習・研究に入り、1年間で修了するために、事前の周到な計画設計が重要です。指導予定教員との個別学修相談では、研究テーマ、取得したい学位、指導体制（副指導教員の人選）、副専攻、留学やインターンシップ、授業履修計画等について話し合ってください。

■ 学修の流れ

入学時

- 入学時のオリエンテーション
- 指導教員との学習相談（学習計画の流れ）
- 指導体制の確立

1年目

- 授業（夜間、土曜、夏期開講科目もあります）
- 研究会、複数教員指導
- 調査実習等
- 研究中間報告

修了

- 各専攻所定の英語検定試験のスコア取得
- 各専攻所定の単位修得
- 修士論文またはリサーチペーパーの提出・審査

長期履修制度 【短期（1年）在学型制度に在学する学生を除く】

仕事や育児などを続けながら履修できます

人間社会環境研究科では、仕事あるいは家事、育児、介護等に従事している人たちのために、長期履修制度を設けています。この制度を利用すれば、学則に規定される在学年限の範囲内（博士前期課程4年、博士後期課程6年）で、長期の履修期間を設定することができます。これによって、社会人の方のさまざまな学習需要に対応し、多様で柔軟な学習機会を提供します。なお、授業料は標準修業年限分（博士前期課程は2年、博士後期課程は3年）を、履修期間に分けて納めます。

「博士論文研究基礎力審査（QE）」の導入

人間社会環境研究科では、2022年度から「博士論文研究基礎力審査」（以下QE）を導入しました。博士後期課程進学希望者は、修士論文又はリサーチペーパーの審査と最終試験の合格（修了要件のひとつ）に代えて、QEの合格により博士前期課程を修了するとともに、博士後期課程への進学資格を得ることができます。これにより、通常なら修士論文を執筆する時間を研究や投稿論文執筆に充てることのできるほか、博士後期課程での研究を早期に開始でき、また給付型奨学金（p12）も希望すれば優先的に審査される優遇制度となっています。

■ 人間社会環境学専攻

博士後期課程の勉学は、自ら掲げた研究課題に向けて、文献資料の読み込みや実験データあるいは調査対象地での調査データなどの一次資料の収集とその分析が中心になり、授業はその研究指導の場です。一人ひとりの自立的な研究姿勢が学位論文の成否に直結します。

本研究科で取得できる学位は、博士（社会環境学）、博士（文学）、博士（法学）、博士（政治学）、博士（経済学）、博士（学術）で、目指すのは大学教員・民間シンクタンク等の研究者や、企業・自治体の研究能力を備えた高度専門職業人の養成です。

● 人文学コース

本コースでは、人間科学、教育学、歴史学、言語・文学、文化資源学など、人文科学の諸領域でそれぞれの専門的な研究を正面から行い、また関連分野を含む複合的領域に関して総合的な研究を進めて、何を対象としても新しい問題を発見して解決し得る力と、領域自体を新しく切り開く柔軟な知性の創出を目指します。古くから変わらない根源的な問いを問い続ける学問の基礎と、大きく発想を転換する知の源泉として、多様な科目を提供し、それらを組み合わせることで、革新的・横断的な研究が推進されるようにします。

● 法学・政治学コース

法学・政治学コースは、基礎法学、公法学・社会法学、民事法学、政治学の研究を遂行する場です。基礎法学は、法の理念、歴史、外国法等の研究を通して、実定法学の土台を形成する役割を担います。公法学・社会法学は、国・地方自治体及び市民生活にかかわる法の解釈を、また、民事法学は、私人間の関係を規律する法の解釈を任務とします。政治学は、政治史、思想、メディアの機能等をふまえ、科学的な調査の方法も駆使しつつ、政治の理想と現実について考察します。院生は、上記のすべての分野の教員を擁する金沢大学において、個々の専門分野のこれまでの学問的蓄積をふまえつつも、広い視野に立ち、学界や実務の常識に対して挑戦するような、創造的な研究を遂行することが期待されます。

● 社会経済学コース

現代世界は、地球規模で地域統合による収斂化と、統合地域の分極化という相反する流れが進行しており、一方でそれは、社会経済の発展を促進すると同時に、他方では、それによって、地域社会においても国際社会においても、コンフリクトや格差拡大、環境破壊など、さまざまな問題が発生しています。社会経済学コースは、経済学や経営学などの理論を用いながら現代世界の動向を分析し、また現代社会が抱える問題の解決に向けて具体的な方策を提示することを目的とします。

博士後期課程 主な授業科目

大学院GS発展科目および共通科目

次世代研究者倫理*
次世代エッセンシャル実践*
次世代イノベーション開拓*
国際研究実践*
人格・発達論
社会階層論

アジア社会構造論
ヨーロッパ中近世社会史論
ヨーロッパ近世史論
東西文化交流史論
言語構造類型論
ヨーロッパ言語文化論

仏教文化史
美術史学
法理学研究
外国法研究
社会保障法研究
知的財産法研究

政治思想史研究
エコロジー経済論
社会福祉論
福祉・医療社会学
コミュニティ政策論
プロジェクト研究

*…大学院GS発展科目

人間社会環境学専攻

■ 人文学コース

現代思想研究
比較思想文化論
人間行動発生論
学習行動論
人格・発達論演習
発達障害評価・支援論
コミュニケーション支援論
生活指導論
臨床発達論
比較社会意識論
計量社会学
社会階層論演習
映像文化論

産業空間論
農村空間論
社会環境論
歴史認識・社会認識教育論
日本中世文化史
日本近世文化史
日本近現代都市社会史
東アジア古代史論
東アジア国際交流史論
アジア社会構造論演習
地中海社会史論
ヨーロッパ中近世社会史論演習
ヨーロッパ近現代社会史論

ヨーロッパ近世史論演習
東西文化交流史論演習
言語構造類型論演習
言語科学論
言語認知科学実験法
認知言語論
応用言語学
談話言語論
社会言語論
対照言語学
日本語構造論
日本古典言語文化論
日本民俗研究

日本現代言語文化論
アジア文化構造論
ヨーロッパ言語文化論演習
フランス文学論
古代エジプト文明論
仏教文化史演習
アジア宗教建築史
地域社会変化論
文化人類学
現代人類学
美術史学演習

■ 法学・政治学コース

法理学演習
東洋法制史研究
日本法制史研究
外国法演習
憲法研究
行政法研究
税財政法研究
国際法研究

刑法研究
刑事訴訟法研究
労働法研究
社会保障法演習
民法研究
民法演習
民事訴訟法研究
商法研究

商法演習
経済法研究
知的財産法演習
公共政策論研究
行政学研究
地方自治論研究
計量政治学研究
政治思想史研究

政治コミュニケーション研究
国際政治史研究
環境政策論研究
現代中国研究
国際関係論研究

■ 社会経済学コース

応用経済学
上級マクロ経済学特論
上級経済統計学
上級政治経済学
近現代日本経済史
アジア社会経済史
経済発展論
国際経済史
国際貿易論
開発経済学

金融システム論
国際金融関係論
新興国金融論
財政学
自治体財政論
観光情報学
観光まちづくり論
地域経済システム論
エコロジー経済論
公害・環境教育論

自然文化資源コミュニケーション
社会福祉論
上級社会保障論
上級社会政策論
福祉・医療社会学
社会システム論
コミュニティ政策論
農村計画論
国際障害学
経営情報戦略論

経営科学
会計記号システム論
財務分析論
管理会計論
オペレーションズマネジメント論
グローバルマネジメント論
マーケティング

※開講科目の詳細は、シラバス（以下URLまたはQRコード）で閲覧してください。
<https://eduweb.sta.kanazawa-u.ac.jp/portal/Public/Syllabus/SearchMain.aspx>



教育指導体制：学位取得までの教育プログラム

標準修業期間内（3年間）に博士の学位を取得することを目指します。そのために1年次から3年次まで体系的に研究活動が行えるように教育プログラムを用意しています。学生の皆さんはこれに沿って研究を行うことで、最終的に学位論文を完成させることができます。本研究科は皆さんの希望が実現できるように全力で応援します。

5つの柱

1 複数の教員による論文指導

入学時に皆さんは研究テーマに最も近い領域を専門とする教員を「主任指導教員」として指名できます。研究科はその希望を尊重して主任指導教員とアドバイザーとなる「副指導教員」（2名）の3名による指導体制を作ります。

3名の指導教員は定期的に指導方針を討議し、皆さんの研究の進捗度合いを確かめつつ、到達段階に合わせたきめ細かい指導を行います。

2 プロジェクト研究

共通科目のひとつの「プロジェクト研究」は、院生の研究活動を単位化するもので、院生各自が半年間の研究計画を立てて実施し、成果をとりまとめるまでの実績を評価して単位を与えるものと、教員の研究プロジェクトに参加することで単位を認められるものがあります。自立的な研究姿勢を鍛える制度です。

3 学術雑誌への論文投稿

1年次及び2年次の各年次で、投稿論文が学術雑誌に掲載されるよう指導します。これにより、学位論文を構成する基礎的要素を形成することができます。

4 公開形式による研究カンファレンスの開催

皆さんの研究進捗度を確認するため、公開の「研究カンファレンス」を年2回開催します。これにより、研究指導が閉鎖的になることを防ぐことができます。また、院生相互の啓発の場にもなります。

学術雑誌への論文掲載、研究カンファレンスでの発表及び、このカンファレンス又は本研究科主催の他の発表会における発表者の報告2件に対する参加とコメントの提出という要件を満たすことにより、修了に必要な「学位論文指導A」（1年次終了時）及び「学位論文指導B」（2年次終了時）を認定します。

5 2段階方式の学位論文審査

3年次では、これまでの研究活動の総仕上げとなる学位論文を執筆します。学位論文本審査提出期限の約2か月前までに学位論文を提出し、予備審査委員会において学位論文提出の可否について審査を受けます。そこで、論文の問題点と改善箇所等の指導が行われます。皆さんはそれに基づいて論文を修正した上で、学位論文を提出します。公開の「論文口頭発表会」を経て、学位論文の審査が行われます。

◆ 研究支援・奨学金

人間社会環境研究科では院生の研究活動を支援するために、必要な物品の購入や学会発表のための旅費等に充てるものとして、院生一人あたり一定額の経費を用意しています。加えて一年間の研究計画を審査して支給する競争的研究経費の制度もあります。

本学で募集している給付型奨学金を伴う博士人材育成プログラムとして、「次世代精鋭人材創発プロジェクト」があり、一定の条件を満たせば申請できます。所定の選抜を受け、採用された場合、奨学金として月額18万円、研究費として年額40万円の給付や授業料免除等の支援を受けることができます。詳細については、ウェブサイト (<https://phd.w3.kanazawa-u.ac.jp/development/>) でご確認ください。

【長期履修制度】

博士前期課程においても、この制度を設けています (p.9参照)。

【大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例制度】

博士前期課程においても、この制度を設けています (p.7参照)。

博士学位論文題目一覧 (2021年度修了者)

博士後期課程人間社会環境学専攻

論文題目
ローカルな雇用慣行からみた保育労働市場の構造に関する地理学的研究
幼児期の音韻意識の発達と小学校低学年のひらがな習得の関係に関する一考察 —読み書き困難児教育における人格の全体的発達に視点を置く指導モデルの構築に向けて—
持続可能な地域開発のための民族誌的アプローチ—インドネシア西ジャワの工芸品開発プロジェクトを事例に
高次元ビックデータに対する統計的な特徴抽出のための次元縮約法に関する研究
バリ島の供物生産において女性が織り成す役割

修了者 進学・就職先一覧 (2018~2020年度修了者)

博士前期課程

区分	専攻	主な進路先
進学	人文学専攻	金沢大学大学院人間社会環境研究科 / 大阪大学大学院
	法学・政治学専攻	金沢大学大学院人間社会環境研究科
	経済学専攻	金沢大学大学院人間社会環境研究科
	地域創造学専攻	金沢大学大学院自然科学研究科 / 名古屋大学大学院環境学研究科 / 北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院
	国際学専攻	金沢大学大学院人間社会環境研究科 / 名古屋大学大学院
就職	人文学専攻	石川県庁 / 石川県立歴史博物館 / 石川県教員 / 金沢市教員 / かほく市役所 / 富山市役所 / 青森県立図書館 / 国立大学法人名古屋大学 / (株)E.E.A / (株)金沢アドベンチャーズ / (一社)共同通信社 / Global English School / 鴻池運輸(株) / (株)JSM / セイコーエプソン(株) / (株)セキノ興産 / (株)ゼンリン / (株)そごう・西武 / 尚文出版(株) / パーソルプロセス&テクノロジー(株) / 福井めがね工業(株) / ユナイテッドグローブ(株)
	法学・政治学専攻	厚生労働省 / 石川県庁 / 玉田工業(株)
	経済学専攻	富山県黒部市役所 / エーザイ(株) / 三光合成(株) / (福)佛子園 / (株)福井銀行 / (株)ローソン
	地域創造学専攻	(独)国立高等専門学校機構 旭川工業高等専門学校 / 石川県教員 / (助)北陸体力科学研究所 / 富山県女性相談センター / (株)アイ・オー・データ機器 / イオンリテール(株) / 金沢商工会議所 / 兼松(株) / (株)高井製作所 / (株)中央白寿会 / 富山県生活協同組合 / (株)ぶった農産 / ブロードワン協同組合 / (株)ホテル海望 / 丸紅(株) / (株)ユーコム / RIZAP(株) / リコーITソリューションズ(株)
	国際学専攻	法務省出入国在留管理庁名古屋出入国在留管理局 / (株)アイ・オー・データ機器 / 石川県漁業協同組合 / 小松電子(株) / 小松マテーレ(株) / (株)富山富士通 / Telkom University教員

博士後期課程

区分	主な進路先
就職	国立歴史民俗博物館 / (大)金沢大学 / 石川県立中央病院 / 金沢市立玉川図書館近世史料館 / (株)アーキジオ / (学)江戸川学園 江戸川大学教員 / 浙江工業大学講師 / 中国天津職業技術師範大学教員 / Vietnam National University, Hanoi 講師 / Vietnam National University of Agriculture教員

交通案内

金沢市の位置 Location of Kanazawa City



金沢市内 Kanazawa City



金沢駅から金沢大学大学院人間社会環境研究科へのアクセス (北陸鉄道バス利用の場合)

- 角間キャンパス 金沢駅兼六園口(東口)「金沢大学(角間)」行き乗車、「金沢大学(終点)」下車徒歩約1分 (JR金沢駅から約40分)

入学試験に関する問合せ先・ 募集要項

人間社会環境研究科では、一般選抜をはじめとして、社会人特別選抜、外国人留学生特別選抜など多様な入学者選抜を行っています。入学試験に関する問い合わせ先は、以下のとおりです。

〒920-1192 石川県金沢市角間町
金沢大学人間社会系事務部学生課入試・学生募集係
電話:076-264-5600~5602
Eメール:n-nyusi@adm.kanazawa-u.ac.jp

募集要項

募集要項は、人間社会環境研究科Webサイトに掲載しています。冊子は作成していませんので、以下のWebサイトからPDFをダウンロードしてください。出願書類もダウンロードの上、ご利用ください。

[人間社会環境研究科 入試情報] <https://human-socio.w3.kanazawa-u.ac.jp/admissions/>

また、博士前期課程の過去問題については、人間社会環境研究科webサイトに掲載の他、上記担当窓口で閲覧できます（身分証明書の提示が必要）。



金沢大学大学院 人間社会環境研究科

〒920-1192 金沢市角間町（人間社会系事務部 学生課）

金沢大学大学院人間社会環境研究科

URL <https://human-socio.w3.kanazawa-u.ac.jp>

